



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 長濱 哲郎

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	63,896	△9.9	6,960	△18.3	6,405	△17.5	4,084	△20.0
26年3月期第1四半期	70,887	4.2	8,519	15.2	7,761	18.9	5,107	26.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,057百万円 (△40.1%) 26年3月期第1四半期 6,776百万円 (171.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.27	—
26年3月期第1四半期	9.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	659,583		170,562		25.4	
26年3月期	671,182		169,864		24.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 167,676百万円 26年3月期 167,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,800	△2.6	10,200	△21.9	8,500	△24.6	5,800	△25.0	10.32
通期	285,200	△1.4	22,100	△11.9	18,600	△13.3	12,800	△11.2	22.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	565,913,515 株	26年3月期	565,913,515 株
27年3月期1Q	3,751,066 株	26年3月期	3,740,367 株
27年3月期1Q	562,165,752 株	26年3月期1Q	562,357,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策や金融政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調でありましたが、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって弱い動きが見られました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は638億9千6百万円（前年同期比69億9千1百万円、9.9%減）、営業利益は69億6千万円（前年同期比15億5千9百万円、18.3%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は64億5百万円（前年同期比13億5千5百万円、17.5%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は40億8千4百万円と、前年同期に比較して10億2千2百万円（20.0%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	23,035	22,788	△1.1	3,187	3,164	△0.7
不動産業	20,640	14,159	△31.4	4,283	2,646	△38.2
流通業	23,180	23,349	0.7	706	762	8.0
レジャー・サービス業	6,689	6,828	2.1	299	361	20.7
その他の事業	419	453	8.1	23	13	△43.2
計	73,965	67,578	△8.6	8,500	6,948	△18.3
消 去	△3,077	△3,682	—	19	11	—
連 結	70,887	63,896	△9.9	8,519	6,960	△18.3

①運輸業

鉄道事業における当第1四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は7,249万人と、前年同期に比較して44万人（0.6%）の増加となり、当社の旅客運輸収入は125億6百万円（前年同期比0.2%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は、ほぼ前年並みの133億2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

しかしながら、バス事業の減収などもあり、運輸業全体の営業収益は227億8千8百万円と、前年同期に比較して2億4千7百万円（1.1%）の減収となり、営業利益は31億6千4百万円と、前年同期に比較して2千2百万円（0.7%）の減益となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインクォーターシティ」「ファインフラッツ京都山科ザ・レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、平成26年3月12日に増床・リニューアルオープンした「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあった反動により、不動産業全体の営業収益は141億5千9百万円と、前年同期に比較して64億8千1百万円（31.4%）の減収となり、営業利益は26億4千6百万円と、前年同期に比較して16億3千7百万円（38.2%）の減益となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、平成26年3月12日に増床・リニューアルオープンした「KUZUHAMA L L」が通期で寄与いたしました。

ストア業におきましては、平成26年4月1日に「ユニクロ関西エアポート店」を、平成26年4月4日に「ユニクロ e k i m o 梅田店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、百貨店業において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、流通業全体の営業収益は233億4千9百万円と、前年同期に比較して1億6千8百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は7億6千2百万円と、前年同期に比較して5千6百万円(8.0%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する2ホテルを中心にビジネス・観光需要を着実に取り込むことができたほか、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は68億2千8百万円と、前年同期に比較して1億3千8百万円(2.1%)の増収となり、営業利益は3億6千1百万円と、前年同期に比較して6千1百万円(20.7%)の増益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は4億5千3百万円と、前年同期に比較して3千3百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は1千3百万円と、前年同期に比較して1千万円(43.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、販売土地及び建物が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から115億9千9百万円(1.7%)減少し、6,595億8千3百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から122億9千7百万円(2.5%)減少し、4,890億2千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から6億9千8百万円(0.4%)増加し、1,705億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成26年4月30日)から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,466百万円増加し、退職給付に係る資産が427百万円、利益剰余金が1,418百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,880	18,814
受取手形及び売掛金	24,603	16,092
有価証券	860	420
販売土地及び建物	83,075	88,057
商品	1,729	1,671
繰延税金資産	2,855	3,211
その他	8,430	9,611
貸倒引当金	△218	△221
流動資産合計	147,216	137,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,767	189,151
機械装置及び運搬具(純額)	11,604	11,857
土地	219,359	219,367
建設仮勘定	26,917	26,752
その他(純額)	9,238	8,902
有形固定資産合計	457,887	456,030
無形固定資産	8,043	7,808
投資その他の資産		
投資有価証券	38,569	38,373
長期貸付金	388	387
繰延税金資産	2,483	2,929
退職給付に係る資産	553	395
その他	16,097	16,054
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	58,034	58,086
固定資産合計	523,965	521,925
資産合計	671,182	659,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,258	9,545
短期借入金	78,823	78,563
1年内償還予定の社債	10,331	10,331
未払法人税等	4,995	2,285
繰延税金負債	0	1
前受金	25,031	26,467
賞与引当金	2,793	1,213
商品券等引換損失引当金	355	359
その他	46,267	38,758
流動負債合計	179,858	167,527
固定負債		
社債	70,655	70,570
長期借入金	159,857	159,229
長期末払金	785	768
繰延税金負債	8,646	8,729
再評価に係る繰延税金負債	36,184	36,184
役員退職慰労引当金	673	549
退職給付に係る負債	19,121	20,209
その他	25,535	25,251
固定負債合計	321,459	321,493
負債合計	501,318	489,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	47,700	48,463
自己株式	△1,451	△1,455
株主資本合計	126,535	127,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,966	10,742
土地再評価差額金	32,008	32,008
退職給付に係る調整累計額	△2,501	△2,367
その他の包括利益累計額合計	40,473	40,383
少数株主持分	2,855	2,886
純資産合計	169,864	170,562
負債純資産合計	671,182	659,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	70,887	63,896
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	56,290	50,971
販売費及び一般管理費	6,077	5,964
営業費合計	62,367	56,935
営業利益	8,519	6,960
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	295	329
持分法による投資利益	9	7
雑収入	201	245
営業外収益合計	510	587
営業外費用		
支払利息	1,106	1,002
雑支出	162	139
営業外費用合計	1,268	1,142
経常利益	7,761	6,405
特別利益		
補助金	144	142
工事負担金等受入額	2	39
固定資産売却益	52	29
特別利益合計	198	211
特別損失		
固定資産圧縮損	2	39
固定資産除却損	23	33
減損損失	4	0
固定資産売却損	79	—
特別損失合計	110	73
税金等調整前四半期純利益	7,850	6,543
法人税、住民税及び事業税	2,797	2,547
法人税等調整額	△182	△148
法人税等合計	2,614	2,399
少数株主損益調整前四半期純利益	5,235	4,144
少数株主利益	128	59
四半期純利益	5,107	4,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,235	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	△220
退職給付に係る調整額	—	134
その他の包括利益合計	1,540	△86
四半期包括利益	6,776	4,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,646	3,994
少数株主に係る四半期包括利益	129	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,709	18,134	23,093	6,683	267	70,887	—	70,887
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	326	2,505	87	6	152	3,077	(3,077)	—
計	23,035	20,640	23,180	6,689	419	73,965	(3,077)	70,887
セグメント利益	3,187	4,283	706	299	23	8,500	19	8,519

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,454	11,083	23,265	6,820	272	63,896	—	63,896
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	334	3,075	84	7	181	3,682	(3,682)	—
計	22,788	14,159	23,349	6,828	453	67,578	(3,682)	63,896
セグメント利益	3,164	2,646	762	361	13	6,948	11	6,960

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。